

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 昭和パックス 株式会社
 コード番号 3954
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 弘征
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土田 隆夫
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

上場取引所 大
 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
 (TEL) 03-3269-5111
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,450	12.4	1,015	101.1	1,108	111.0	621	94.2
22年3月期	17,310	△6.3	504	48.2	525	58.6	320	83.4

(注) 包括利益 23年3月期 345百万円 (△54.0%) 22年3月期 752百万円 (一%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	69	94	—	—	7.3	5.8	5.2
22年3月期	36	02	—	—	4.0	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期	19,269		8,925		44.9	972	53
22年3月期	19,123		8,663		44.0	945	67

(参考) 自己資本 23年3月期 8,642百万円 22年3月期 8,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,249	△560	△13	3,279
22年3月期	965	△851	△115	2,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	88	16.4	1.2
23年3月期	—	5 00	—	7 00	12 00	106	17.2	1.3
24年3月期 (予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		16.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,000	0.5	490	△7.3	520	△9.9	320	△6.7	36	01
通期	20,000	2.8	940	△7.4	1,010	△8.9	640	3.0	72	02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	8,900,000株	22年3月期	8,900,000株
23年3月期	13,250株	22年3月期	11,250株
23年3月期	8,887,911株	22年3月期	8,888,750株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,642	8.4	712	84.5	833	76.0	434	50.5
22年3月期	14,433	△6.9	386	130.8	473	85.9	289	85.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	48	92	—	—
22年3月期	32	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	16,754		8,274		49.4		931	09
22年3月期	16,672		8,206		49.2		923	27

（参考）自己資本 23年3月期 8,274百万円 22年3月期 8,206百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,000	0.8	350	△16.7	210	△11.0	23	63
通期	16,000	2.3	730	△12.4	430	△1.1	48	39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(1株当たり情報)	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前半は新興国向けを中核とした輸出と各種政策効果で景気は緩やかな回復傾向を示しましたが、2010年秋口以降、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどで足踏み状態となりました。その後、年末にかけ鉱工業生産指数が前月比増加に転ずるなど、再上昇の兆しをみせていたところに、2011年3月11日に東日本大震災が発生、経済への影響は大きく3月の鉱工業生産指数（速報値）は前月比約15%減と過去最大の落ち込みとなりました。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であり、出荷数量は国内の生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当連結会計年度の当社グループの売上高は、各業界の生産回復に支えられ、重包装袋、フィルム製品及びコンテナいずれのセグメントも対前年比で売上を伸ばしました。特に、重包装袋セグメントでは山陰製袋工業(株)および山陰パック(有)の二社が加わったことにより数量増加とともにシナジー効果が生まれ、また新品質管理システム（昭和ボックス・トレーサビリティ・システム）導入の効果も寄与して比較的順調に推移しました。3月の東日本大震災の影響も当連結会計年度においては比較的軽微なものに留まりました。

当連結会計年度の連結売上高は、第1～2四半期の対前年の伸びが大きかったこと、今期首から山陰製袋工業(株)および山陰パック(有)の二社が連結に加わったことで、19,450百万円と対前年2,139百万円の増収となりました。損益では、売上の増加に加えて、製造原価低減策、販売管理費抑制策の効果が大きく、負ののれんの償却もあって、営業利益1,015百万円（前期比510百万円の増益）、経常利益1,108百万円（同583百万円の増益）、当期純利益621百万円（同301百万円の増益）となりました。

当社単独の売上高は15,642百万円で前期比1,209百万円の増収、経常利益は833百万円で同360百万円の増益で、増益増収となりました。重包装袋、フィルム、コンテナの三セグメントとも売上数量が前期を上回り、原価、経費の伸びを売上高の伸び以下に抑えた結果です。

連結子会社の概況は次の通りです。

タイ昭和ボックス(株)は会計期間が1 - 12月であり、前期の1 - 5月が世界同時不況の影響で不振だったこともあり、当期は前期比で増収増益となりました。ASEAN、東アジアでの需要拡大に応えるため、重袋製造設備の増設を行い、新設備は2011年5月頃より稼働する予定です。九州紙工(株)は一部商品販売から撤退したため売上高は前期比で減少しましたが、経費削減と採算性の向上で経常利益は増益となりました。(株)ネスコは地道な営業活動で前期比増収増益でした。当期首から連結に加わった山陰製袋工業(株)、山陰パック(有)の二社は着実な成果を上げて売上・利益の両面で連結業績に貢献しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前年度に対し△0.2%とほぼ横ばいでした。第1四半期は前年同期比で大きく増えましたが、第2四半期以降は微減に転じ、通期ではほぼ横ばいの結果となりました。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は第1四半期が化学品、合成樹脂向けを中心に前年同期比で大幅に伸びたことが大きく、通期で前期比+4.4%となりました。用途別では、砂糖・甘味、飼料向け等が減少しましたが、当社の主力である合成樹脂、化学薬品向けが大きく数量を伸ばしたほか、米麦、その他食品向け等も増加しました。

当セグメントのうち、当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が前年第1 - 2四半期に落ち込んだ反動で当期は通期で前期比+4.2%となりました。独自製品である中型袋は前期比△16.6%と数量を落としました。

タイ昭和ボックス(株)のクラフト紙袋売上数量は、前年の落ち込みからは回復しましたが2008年の水準には至りませんでした。九州紙工(株)の売上数量は前期比では若干のマイナスでした。山陰製袋工業(株)は会計期間が1 - 12月で、売上数量は前期より微増でした。

当セグメントの連結売上高は12,369百万円で前期に対し1,175百万円の増収となりました。

②フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用いずれも前期比マイナスであり、長期的な縮小傾向が続いています。

当社のフィルム製品の売上数量は、取引先の需要をきめ細かく掘り起こした結果、全体で前期比+11.4%でした。そのうち産業用フィルムは+13.4%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、高級ポリエチレンフィルム「H.Q.F.」等全般的に前期より数量を伸ばしました。農業フィルムは+8.8%で、前年数量を落としたハウス用フィルムが当期は持ち直しました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は第2四半期は軟化したものの原油価格の上昇を受けて

第3四半期以降再び値上がりに転じ、採算面での厳しさが増しました。

当セグメントの連結売上高は4,097百万円で前期に対し452百万円の増収となりました。

③コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は、鉱工業生産の復調で第1 - 2四半期は前年同期比で大幅に増加、第3 - 4四半期もペースは弱まったものの増加が続きました。海外からの輸入も同様に前期比増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンも売上数量を伸ばし、前期比+15.8%の結果となりました。内訳は、自社製品が+5.1%、輸入販売品が+17.1%でした。独自製品である大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量は前期比+3.7%でした。開発製品の液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、1000ℓ液体コンテナ内袋「エスキューブ」は国際包装展「東京パック2010」出展への反響を受けて、新たな顧客に実績を作りつつあります。

当セグメントの連結売上高は1,547百万円で前期に対し272百万円の増収となりました。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありませんでしたが、期中に本社ビルの賃貸料を改訂したため、当セグメントの連結売上高は258百万円で前期から5百万円減少しました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、年度前半は東日本大震災による資本設備の毀損や首都圏の電力不足等で生産活動が落ち込み景気の下振れが危惧されますが、徐々に生産が持ち直し復興需要が加わることで年度後半には景気回復軌道へ復帰することが見込まれています。しかし、2011年度の実質経済成長率は前年度に比べ大幅な低下は避けられません。また、中東情勢の混乱に、新興国需要と脱原子力発電の動きが重なって、エネルギー価格が一段の上昇を見せかねないこと、さらにその影響が世界経済に及びかねないことが大きな懸念材料です。

当社グループにとっては、震災により大口顧客である石油化学メーカーの一部の生産活動に影響がすることから、重袋セグメントの年度前半の売上数量に影響が及ぶことが必至であります。また、フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は既に値上がりしておりますが、原油価格の上昇から更に騰勢を強めようとしております。このように次期は厳しい事業環境が予想されますが、震災の影響で売上が減少する分は他の顧客向けや他の分野で補い、売上高、利益を確保していくべく努めてまいります。

具体的には、次のような施策を行っていく所存です。

- ・当社独自の品質管理システムを活用し新規市場の開拓を一層促進する。
- ・徐々に効果を生んできた山陰製袋工業㈱とのシナジーをさらに高めて幅広い製品ラインを活かした営業活動を展開する。
- ・タイ昭和パックス㈱の増強設備を早期に立ち上げてASEAN、東アジアでの販売を伸ばす。
- ・震災被災地の復興、生産基地再編に伴う需要に応じて特にフィルム・コンテナの供給を伸ばす。
- ・実績がついてきた液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、1000ℓ液体コンテナ内袋「エスキューブ」の販売を軌道に乗せる。
- ・九州紙工㈱は地域の需要を確実に取り込み、㈱ネスコはキメの細かい営業で新商権を開発していく。

当社グループの次期の業績は、売上高20,000百万円（伸長率2.8%）、営業利益940百万円（伸長率△7.4%）、経常利益1,010百万円（伸長率△8.9%）、当期純利益640百万円（伸長率3.0%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は19,269百万円で、前連結会計年度末に比べて146百万円増加しております。主な増加要因は現金及び預金658百万円と売上債権107百万円、主な減少要因は棚卸資産76百万円、投資有価証券431百万円です。

負債合計は10,343百万円で、前連結会計年度末に比べて116百万円減少しました。主な増加要因は支払手形および買掛金109百万円と短期借入金81百万円、主な減少要因は繰延税金負債（固定）165百万円、役員退職慰労引当金94百万円です。

純資産合計は8,925百万円で、前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金532百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額279百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて670百万円増の3,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,249百万円（前年同期比283百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,018百万円、減価償却費で514百万円、棚卸資産の減少で67百万円、仕入債務の増加で110百万円、売上債権の増加で△105百万円、法人税等の支払で△323百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は560百万円（同290百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出502百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13百万円（同102百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純増による収入95百万円、長期借入金の返済による支出22百万円、配当金支払による支出88百万円です。

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	41.2	42.9	45.3	44.0	44.9
時価ベースの自己 資本比率 (%)	25.7	20.3	16.6	23.0	21.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.3	8.4	21.7	3.8	3.0
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	10.1	5.3	2.0	15.6	21.9

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資、新規事業、研究開発活動等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしていく所存です。

当期の剰余金処分につきましては、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会にて1株につき普通配当7円とする提案を予定しております。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき12円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針について特段の変更は予定しておらず、次期も年間配当金1株12円を維持する所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意ください。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○ 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックスにおける売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

○ 原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋部門ではクラフト紙、フィルム事業部門ではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後さらに上昇した場合は、当社の業績にも影響が及ぶことが危惧されます。

○ 法的規制変更について

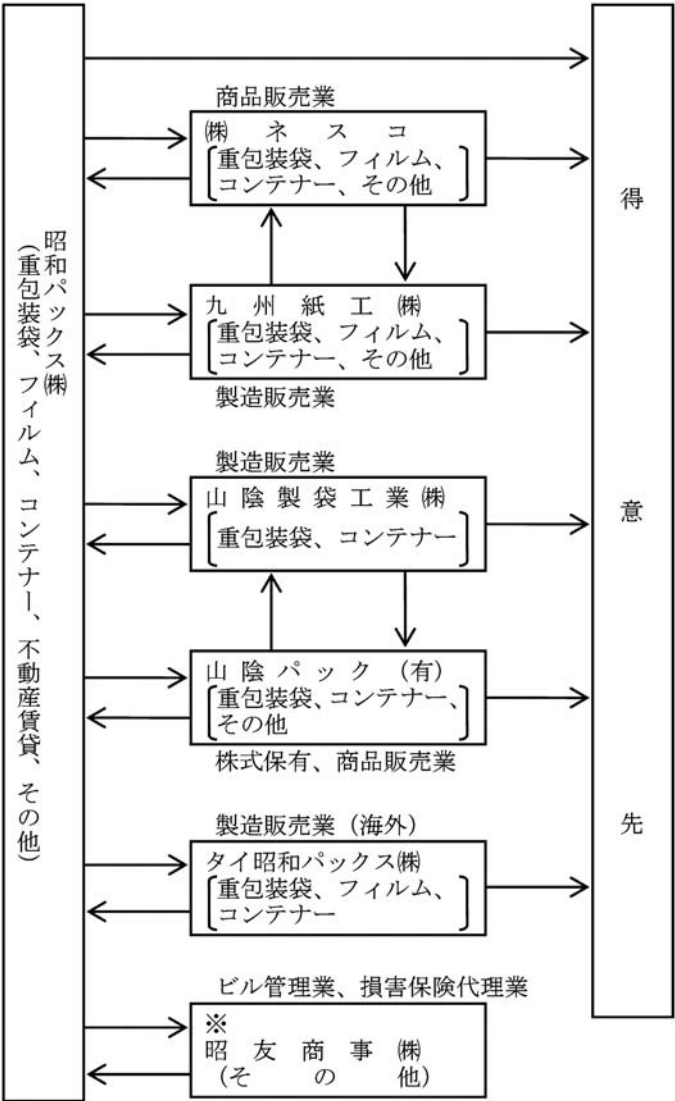
当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

グループ構成を図示すると次の通りであります。



（注） 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくりを掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社は、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが38.65円（平成20年3月期）、19.64円（平成21年3月期）、36.02円（平成22年3月期）、ROEが4.0%（平成20年3月期）、2.2%（平成21年3月期）、4.0%（平成22年3月期）でした。当期は増益であり、いずれも前年を大きく上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

七十有余年の歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では業界のリーダーとして更なるシェアの向上を目指し、フィルム製品分野では農業フィルムの一層の販売拡大に注力するなど現有事業の強化・拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係わる新製品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述のとおり、当社グループをとりまく当面の経営環境は、東日本大震災の影響による企業活動の落ち込みや消費の低迷で、当社グループ製品の需要に押下げ圧力が加わることで、また原材料価格の値上がりが続くと予想されることで、厳しくなることが予想されます。その中で売上数量をいかに確保するか、採算性をいかに維持するかが最大の課題となります。また、年々高まる顧客からの品質管理、製品の信頼性への要求に応えることも大きな課題です。

重包装袋セグメントでは、子会社である山陰製袋工業㈱、九州紙工㈱を含めた製品ラインの幅の広さを活かして売上数量の確保を図っていきます。品質・信頼性への要求には、東京・防府・亀山・盛岡の4工場に配備を完了した昭和パックス・トレーサビリティ・システム等を活用して対応してまいります。フィルム製品、コンテナセグメントにおいても製造設備の更新、製造環境の整備を進めて製品の信頼性を高め、復興需要にも対応していきます。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長です。液体用コンテナライナー「エスタンク」、1000ℓ液体用コンテナ内袋「エスキューブ」、封緘方式米麦専用紙袋「エルパックス30・20」など開発製品の販売を伸ばしていきます。タイ昭和パックス㈱では今回の増設で製造能力を3割増強しましたが、アジアのクラフト紙袋需要は更に拡大すると予想され、年内には次期増設も具体化する計画です。グループ全体での製品ラインアップ構成と製造能力増強を考慮し山陰製袋工業㈱も設備増設を計画しております。今後とも将来のグループ収益に寄与すると判断される分野に積極的に投資し、M&Aも含めて新規事業に挑戦してまいります。

また、上場企業として、グループ全体で内部統制システムの整備・運用をはじめ、会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制の一層の充実を進め、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保していく方針です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,396	3,663,081
受取手形及び売掛金	5,672,303	5,780,167
商品及び製品	1,276,009	1,308,553
仕掛品	108,281	116,423
原材料及び貯蔵品	1,078,082	961,051
繰延税金資産	172,907	202,620
未収還付法人税等	23,551	—
その他	315,848	248,425
貸倒引当金	△20,285	△22,744
流動資産合計	11,631,095	12,257,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,065,654	※2 6,195,999
減価償却累計額	△4,076,967	△4,237,368
建物及び構築物（純額）	1,988,687	1,958,631
機械装置及び運搬具	7,539,542	7,562,376
減価償却累計額	△6,351,408	△6,440,963
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,133	1,121,412
土地	※2 850,710	※2 847,789
リース資産	7,362	7,362
減価償却累計額	△1,141	△2,510
リース資産（純額）	6,220	4,851
建設仮勘定	109,966	148,182
その他	596,041	598,447
減価償却累計額	△513,560	△523,343
その他（純額）	82,480	75,103
有形固定資産合計	4,226,199	4,155,970
無形固定資産		
リース資産	4,861	3,694
ソフトウェア	46,036	40,743
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	60,128	53,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,917,044	※1, ※2 2,485,160
繰延税金資産	3,854	4,791
その他	353,607	379,117
貸倒引当金	△68,247	△66,511
投資その他の資産合計	3,206,258	2,802,557
固定資産合計	7,492,585	7,012,196
資産合計	19,123,681	19,269,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,183,116	※2 4,292,264
短期借入金	※2 2,826,280	※2 2,907,600
リース債務	2,663	2,663
未払法人税等	211,394	267,211
繰延税金負債	1,287	1,707
賞与引当金	302,243	332,571
役員賞与引当金	24,920	24,260
環境対策引当金	—	3,980
設備関係支払手形	20,068	4,450
その他	※3 711,350	※3 623,112
流動負債合計	8,283,322	8,459,822
固定負債		
長期借入金	※2 808,000	※2 786,000
リース債務	9,150	6,487
繰延税金負債	627,410	461,846
退職給付引当金	54,682	103,064
役員退職慰労引当金	178,120	83,926
環境対策引当金	—	14,005
資産除去債務	—	3,836
負ののれん	284,982	227,985
長期預り保証金	214,510	197,014
固定負債合計	2,176,855	1,884,166
負債合計	10,460,178	10,343,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	6,875,919	7,408,691
自己株式	△5,279	△6,193
株主資本合計	7,800,986	8,332,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653,039	373,773
為替換算調整勘定	△48,206	△63,953
その他の包括利益累計額合計	604,833	309,819
少数株主持分	257,683	283,122
純資産合計	8,663,503	8,925,786
負債純資産合計	19,123,681	19,269,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,310,458	19,450,067
売上原価	※2 14,516,305	※2 16,021,662
売上総利益	2,794,152	3,428,404
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,289,260	※1, ※2 2,412,953
営業利益	504,892	1,015,450
営業外収益		
受取利息	2,297	2,928
受取配当金	66,230	70,903
負ののれん償却額	—	56,996
為替差益	2,254	—
その他	16,689	25,062
営業外収益合計	87,472	155,890
営業外費用		
支払利息	61,990	55,458
為替差損	—	1,201
その他	4,811	5,877
営業外費用合計	66,801	62,537
経常利益	525,562	1,108,803
特別利益		
固定資産売却益	—	1,988
投資有価証券売却益	7,919	84
貸倒引当金戻入額	2,651	29
特別利益合計	10,570	2,102
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,808	※3 9,658
投資有価証券評価損	—	23,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,385
環境対策引当金繰入額	—	17,985
災害による損失	—	30,920
特別損失合計	15,808	92,179
税金等調整前当期純利益	520,324	1,018,726
法人税、住民税及び事業税	235,846	381,068
法人税等調整額	△42,899	△4,875
法人税等合計	192,946	376,192
少数株主損益調整前当期純利益	—	642,534
少数株主利益	7,211	20,879
当期純利益	320,167	621,654

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	642,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△279,262
為替換算調整勘定	—	△17,497
その他の包括利益合計	—	※2 △296,759
包括利益	—	※1 345,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	326,640
少数株主に係る包括利益	—	19,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
前期末残高	6,644,640	6,875,919
当期変動額		
剰余金の配当	△88,887	△88,883
当期純利益	320,167	621,654
当期変動額合計	231,279	532,771
当期末残高	6,875,919	7,408,691
自己株式		
前期末残高	△5,279	△5,279
当期変動額		
自己株式の取得	—	△913
当期変動額合計	—	△913
当期末残高	△5,279	△6,193
株主資本合計		
前期末残高	7,569,707	7,800,986
当期変動額		
剰余金の配当	△88,887	△88,883
当期純利益	320,167	621,654
自己株式の取得	—	△913
当期変動額合計	231,279	531,857
当期末残高	7,800,986	8,332,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269,680	653,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,358	△279,266
当期変動額合計	383,358	△279,266
当期末残高	653,039	373,773
為替換算調整勘定		
前期末残高	△85,764	△48,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,558	△15,747
当期変動額合計	37,558	△15,747
当期末残高	△48,206	△63,953
少数株主持分		
前期末残高	148,087	257,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	※3 109,595	25,439
当期変動額合計	109,595	25,439
当期末残高	257,683	283,122
純資産合計		
前期末残高	7,901,711	8,663,503
当期変動額		
剰余金の配当	△88,887	△88,883
当期純利益	320,167	621,654
自己株式の取得	—	△913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530,512	△269,573
当期変動額合計	761,791	262,283
当期末残高	8,663,503	8,925,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,324	1,018,726
減価償却費	518,745	514,736
負ののれん償却額	—	△56,996
長期前払費用償却額	1,962	1,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,385
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177	863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,853	30,328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	515	△660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,595	48,382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,912	△94,193
受取利息及び受取配当金	△68,527	△73,832
支払利息	61,990	55,458
有形固定資産除却損	14,690	7,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,919	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△728,002	△105,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204,356	67,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,244	110,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,995	△34,207
その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,210	67,941
その他の負債の増減額 (△は減少)	67,903	△23,753
その他	△3,179	△33,561
小計	962,413	1,531,957
利息及び配当金の受取額	68,527	73,832
利息の支払額	△63,482	△57,137
法人税等の支払額	△34,460	△323,608
法人税等の還付額	32,465	24,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,463	1,249,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,794	△474,732
定期預金の払戻による収入	—	486,707
有形固定資産の取得による支出	△395,124	△502,455
無形固定資産の取得による支出	△41,591	△8,949
投資有価証券の取得による支出	△25,521	△61,858
投資有価証券の売却による収入	10,359	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △309,069	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,742	△560,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	95,000
リース債務の返済による支出	△2,042	△2,663
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,000	△22,000
社債の償還による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	—	△913
配当金の支払額	△88,887	△88,883
少数株主からの払込みによる収入	—	10,908
少数株主への配当金の支払額	△2,629	△4,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,559	△13,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,370	△4,606
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,532	670,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,015	※ ¹ 2,608,547
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 2,608,547	※ ¹ 3,279,207

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更（「資産除去債務に関する会計基準」の適用）

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益は1,225千円、税金等調整前当期純利益は11,610千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円 ※2. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金259,147千円、短期借入金10,000千円および長期借入金200,000千円に対する担保として差し入れております。 建物及び構築物 27,102 千円 土地 268,851 千円 投資有価証券 245,020 千円 ※3. 消費税等の会計処理 未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td></td><td>債務保証金額</td></tr> <tr> <td>従業員(3名)</td><td>22,521千円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 76,267 千円 受取手形裏書譲渡高 4,908 千円		債務保証金額	従業員(3名)	22,521千円	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円 ※2. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金131,936千円、短期借入金10,000千円および長期借入金200,000千円に対する担保として差し入れております。 建物及び構築物 24,950 千円 土地 268,851 千円 投資有価証券 178,680 千円 ※3. 消費税等の会計処理 未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td></td><td>債務保証金額</td></tr> <tr> <td>従業員(3名)</td><td>20,325千円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 78,182 千円 受取手形裏書譲渡高 1,916 千円		債務保証金額	従業員(3名)	20,325千円
	債務保証金額								
従業員(3名)	22,521千円								
	債務保証金額								
従業員(3名)	20,325千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 543,885千円	発送運賃 601,497千円
給料手当 642,208	給料手当 662,686
退職給付費用 60,750	退職給付費用 54,137
役員賞与引当金繰入額 24,920	役員賞与引当金繰入額 21,440
役員退職慰労引当金繰入額 26,863	役員退職慰労引当金繰入額 21,242
賞与引当金繰入額 103,159	賞与引当金繰入額 105,427
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,066千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259,595千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
解体費用 1,117千円	解体費用 2,603千円
建物及び構築物 1,178	建物及び構築物 21
機械装置及び運搬具 10,876	機械装置及び運搬具 6,292
その他 2,636	その他 741
計 15,808	計 9,658

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	741,083千円
少数株主に係る包括利益	11,384千円
計	752,468千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	383,358千円
為替換算調整勘定	41,731千円
計	425,090千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	—	—	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	—	—	11,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	44,443	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

※3. その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社株式の取得に伴う連結範囲の変更による増加100,839千円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	—	—	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	2,000	—	13,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	44,439	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																														
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,004,396千円</td></tr> <tr> <td>預入期間から 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△395,849千円</td></tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>2,608,547千円</u></td></tr> </table> ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)を連結したことに伴う取得価額と同2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>789,350千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>186,639千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△88,228千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△284,982千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△100,839千円</td></tr> <tr> <td>山陰パック(有)株式の取得価額</td><td>501,939千円</td></tr> <tr> <td>山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)現金及び現金同等物</td><td>△192,870千円</td></tr> <tr> <td><u>差引：山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)取得のための支出</u></td><td><u>309,069千円</u></td></tr> </table> 3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,855千円であります。	現金及び預金勘定	3,004,396千円	預入期間から 3 ヶ月を超える定期預金	△395,849千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,608,547千円</u>	流動資産	789,350千円	固定資産	186,639千円	流動負債	△88,228千円	固定負債	－千円	負ののれん	△284,982千円	少数株主持分	△100,839千円	山陰パック(有)株式の取得価額	501,939千円	山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)現金及び現金同等物	△192,870千円	<u>差引：山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)取得のための支出</u>	<u>309,069千円</u>	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,663,081千円</td></tr> <tr> <td>預入期間から 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△383,874千円</td></tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>3,279,207千円</u></td></tr> </table> — —	現金及び預金勘定	3,663,081千円	預入期間から 3 ヶ月を超える定期預金	△383,874千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,279,207千円</u>
現金及び預金勘定	3,004,396千円																														
預入期間から 3 ヶ月を超える定期預金	△395,849千円																														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,608,547千円</u>																														
流動資産	789,350千円																														
固定資産	186,639千円																														
流動負債	△88,228千円																														
固定負債	－千円																														
負ののれん	△284,982千円																														
少数株主持分	△100,839千円																														
山陰パック(有)株式の取得価額	501,939千円																														
山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)現金及び現金同等物	△192,870千円																														
<u>差引：山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)取得のための支出</u>	<u>309,069千円</u>																														
現金及び預金勘定	3,663,081千円																														
預入期間から 3 ヶ月を超える定期預金	△383,874千円																														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,279,207千円</u>																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,105,481	958,375	1,147,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	212,370	262,510	△50,139
合計		2,317,852	1,220,886	1,096,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額599,191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
株式	2,440	10,359	7,919

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,649,134	1,002,111	647,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,833	237,392	△38,559
合計		1,847,968	1,239,504	608,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額637,191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
株式	305	390	84

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,604千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
967,441	△4,594	962,846	2,103,354

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は下記追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことともなう賃貸等不動産への資産振替43,316千円であり、また主な減少額は減価償却費50,350千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,705千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
962,846	△44,045	918,801	1,646,603

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費48,036千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ ー事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結損益 計算書計 上額 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	—	17,310,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	—	17,310,458
営業費用	10,552,747	3,564,411	1,264,501	116,286	886,038	16,383,986	421,579	16,805,566
営業利益	640,549	80,866	10,456	147,604	46,994	926,471	(421,579)	504,892
II. 資産、減価償却費及び資本的支 出								
資産	10,145,845	2,803,157	891,148	962,846	773,970	15,576,969	3,546,712	19,123,681
減価償却費	312,604	87,665	19,419	50,350	4,112	474,152	44,592	518,745
資本的支出	202,880	76,481	36,131	2,440	2,070	320,004	34,129	354,133

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業……………石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋他

フィルム製品事業……熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム他

コンテナ事業……………フレキシブルコンテナー、バルクコンテナー他

不動産賃貸事業……………貸ビル、貸倉庫

その他事業……………包装用原材料、包装用機械、その他関連製品他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、421,579千円であり、その主なものは総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,546,712千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ニに記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材及びその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社及び当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計、戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	—	17,310,458
セグメント間の内部売上高又は振替	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	—	17,310,458
セグメント利益	640,549	80,866	10,456	147,604	46,994	926,471	(421,579)	504,892

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	1,177,879	19,450,067	—	19,450,067
セグメント間の内部売上高又は振替	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	1,177,879	19,450,067	—	19,450,067
セグメント利益	1,090,146	121,820	11,572	147,705	79,903	1,451,148	(435,697)	1,015,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、EDNETでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円 67銭	1株当たり純資産額	972円 53銭
1株当たり当期純利益	36円 2銭	1株当たり当期純利益	69円 94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	320,167	621,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,167	621,654
期中平均株式数(株)	8,888,750	8,887,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,028	2,530,777
受取手形	801,377	825,662
売掛金	4,154,220	4,279,981
商品及び製品	1,106,426	1,128,848
仕掛品	87,511	93,718
原材料及び貯蔵品	687,401	669,123
前渡金	600	600
前払費用	30,749	19,367
繰延税金資産	163,381	188,876
未収入金	255,627	199,325
その他	9,809	7,795
貸倒引当金	△2,033	△3,651
流動資産合計	9,458,101	9,940,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,678,324	4,775,572
減価償却累計額	△3,140,153	△3,254,952
建物（純額）	1,538,170	1,520,620
構築物	538,648	565,977
減価償却累計額	△390,108	△406,202
構築物（純額）	148,540	159,775
機械及び装置	5,856,608	5,886,101
減価償却累計額	△5,004,553	△5,050,687
機械及び装置（純額）	852,054	835,414
車両運搬具	32,807	45,513
減価償却累計額	△23,127	△32,257
車両運搬具（純額）	9,680	13,255
工具、器具及び備品	473,505	468,930
減価償却累計額	△408,854	△412,218
工具、器具及び備品（純額）	64,651	56,711
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	102,276	14,545
有形固定資産合計	3,092,505	2,977,454
無形固定資産		
ソフトウェア	36,960	33,168
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	43,727	39,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 836, 904	2, 430, 272
関係会社株式	977, 547	1, 075, 719
出資金	263	264
長期貸付金	—	10, 000
破産更生債権等	7, 925	8, 148
長期前払費用	179, 385	215, 773
その他	91, 777	73, 691
貸倒引当金	△15, 885	△16, 948
投資その他の資産合計	4, 077, 917	3, 796, 920
固定資産合計	7, 214, 151	6, 814, 310
資産合計	16, 672, 252	16, 754, 736
負債の部		
流動負債		
支払手形	98, 078	156, 436
買掛金	3, 590, 850	3, 700, 763
短期借入金	1, 985, 000	2, 085, 000
未払金	258, 402	225, 755
未払費用	264, 405	267, 997
未払法人税等	204, 438	209, 077
未払消費税等	71, 968	35, 415
前受金	20, 962	19, 842
預り金	24, 693	23, 320
賞与引当金	286, 942	319, 407
役員賞与引当金	22, 100	21, 420
環境対策引当金	—	3, 980
設備関係支払手形	20, 068	3, 911
その他	1, 039	874
流動負債合計	6, 848, 949	7, 073, 202
固定負債		
長期借入金	600, 000	600, 000
繰延税金負債	617, 756	453, 619
退職給付引当金	8, 148	60, 946
役員退職慰労引当金	176, 172	78, 924
環境対策引当金	—	14, 005
資産除去債務	—	2, 616
長期預り保証金	214, 510	197, 014
固定負債合計	1, 616, 587	1, 407, 126
負債合計	8, 465, 537	8, 480, 329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640, 500	640, 500
資本剰余金		
資本準備金	289, 846	289, 846
資本剰余金合計	289, 846	289, 846
利益剰余金		
利益準備金	160, 125	160, 125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	355, 940	355, 940
固定資産圧縮積立金	470, 557	445, 276
別途積立金	5, 330, 000	5, 530, 000
繰越利益剰余金	325, 427	496, 639
利益剰余金合計	6, 642, 050	6, 987, 980
自己株式	△5, 279	△6, 193
株主資本合計	7, 567, 117	7, 912, 134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639, 597	362, 272
評価・換算差額等合計	639, 597	362, 272
純資産合計	8, 206, 715	8, 274, 406
負債純資産合計	16, 672, 252	16, 754, 736

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,861,482	12,924,368
商品売上高	2,307,713	2,460,372
賃貸料収入	263,891	258,016
売上高合計	14,433,088	15,642,756
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,131,127	1,078,654
当期製品製造原価	9,918,179	10,676,245
合計	11,049,307	11,754,899
製品期末たな卸高	1,078,654	1,113,838
製品売上原価	9,970,653	10,641,061
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40,357	27,772
当期商品仕入高	1,958,707	2,169,136
合計	1,999,065	2,196,909
商品期末たな卸高	27,772	15,010
商品売上原価	1,971,292	2,181,898
賃貸料収入原価	116,286	110,311
売上原価合計	12,058,233	12,933,271
売上総利益	2,374,854	2,709,485
販売費及び一般管理費	1,988,826	1,997,290
営業利益	386,028	712,195
営業外収益		
受取利息	542	71
受取配当金	80,333	107,413
経営指導料	27,828	27,828
その他	14,080	17,425
営業外収益合計	122,784	152,737
営業外費用		
支払利息	27,655	30,025
社債利息	5,846	—
為替差損	295	414
その他	1,292	655
営業外費用合計	35,090	31,094
経常利益	473,722	833,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,988
投資有価証券売却益	7,919	—
貸倒引当金戻入額	1,512	29
特別利益合計	9,431	2,018
特別損失		
固定資産除却損	15,808	9,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,346
環境対策引当金繰入額	—	17,985
投資有価証券評価損	—	23,231
災害による損失	—	30,920
特別損失合計	15,808	89,999
税引前当期純利益	467,345	745,857
法人税、住民税及び事業税	226,358	311,908
法人税等調整額	△48,013	△864
法人税等合計	178,344	311,043
当期純利益	289,001	434,813

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	6,772,905	68.2	7,432,628	70.3
II 労務費		1,922,747	19.4	1,989,042	18.0
III 経費		1,237,213	12.4	1,260,781	11.7
当期総製造費用		9,932,866	100.0	10,682,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		72,825		87,511	
合計		10,005,691		10,769,964	
期末仕掛品たな卸高		87,511		93,718	
当期製品製造原価		9,918,179		10,676,245	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。		1 同左	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	169,222千円	外注加工費	198,266千円
減価償却費	329,552	減価償却費	321,987
電力料	167,294	電力料	171,242

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	355,940	355,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	355,940	355,940
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	495,707	470,557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△25,149	△25,281
当期変動額合計	△25,149	△25,281
当期末残高	470,557	445,276
別途積立金		
前期末残高	5,230,000	5,330,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	5,330,000	5,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	200,164	325,427
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	25,149	25,281
別途積立金の積立	△100,000	△200,000
剰余金の配当	△88,887	△88,883
当期純利益	289,001	434,813
当期変動額合計	125,262	171,211
当期末残高	325,427	496,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,441,936	6,642,050
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△88,887	△88,883
当期純利益	289,001	434,813
当期変動額合計	200,113	345,930
当期末残高	6,642,050	6,987,980
自己株式		
前期末残高	△5,279	△5,279
当期変動額		
自己株式の取得	—	△913
当期変動額合計	—	△913
当期末残高	△5,279	△6,193
株主資本合計		
前期末残高	7,367,003	7,567,117
当期変動額		
剰余金の配当	△88,887	△88,883
当期純利益	289,001	434,813
自己株式の取得	—	△913
当期変動額合計	200,113	345,016
当期末残高	7,567,117	7,912,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,180	639,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,417	△277,325
当期変動額合計	384,417	△277,325
当期末残高	639,597	362,272
純資産合計		
前期末残高	7,622,183	8,206,715
当期変動額		
剰余金の配当	△88,887	△88,883
当期純利益	289,001	434,813
自己株式の取得	—	△913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,417	△277,325
当期変動額合計	584,531	67,691
当期末残高	8,206,715	8,274,406

個別財務諸表に関する注記事項
(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 923円 27銭	1株当たり純資産額 931円 09銭
1株当たり当期純利益 32円 51銭	1株当たり当期純利益 48円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(千円)	289,001	434,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,001	434,813
期中平均株式数(株)	8,888,750	8,887,911

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については平成23年4月21日に別途開示しております。

(2) その他

特にありません。